

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
1	消防署仮眠室等増設改修工事①	一宮消防署本署内の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減するため、既存の仮眠室(半個室)の間仕切り壁、空調設備、電気設備、換気設備等の改修を行い完全個室化する。また、利用分散のために職員用の仮眠室、洗面所、浴室を増設する。	42,097,000	42,097,000	一宮消防署本署の既存仮眠室を完全個室化した。(23室)また、仮眠室、洗面所及び浴室を増設した。(仮眠室:3室、洗面所及び浴室:各1室)	勤務する消防職員の接触、感染リスクが減少した。	消防本部消防救急課
2	消防署仮眠室等増設改修工事②	尾西消防署内の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減するため、既存の仮眠室(半個室)の間仕切り壁、空調設備、電気設備、換気設備等の改修を行い完全個室化する。また、利用分散のために職員用の仮眠室、洗面所、浴室を増設する。	29,088,400	29,088,400	尾西消防署の既存仮眠室を完全個室化した。(19室)また、仮眠室、洗面所及び浴室を増設した。(仮眠室:2室、洗面所及び浴室:各1室)	勤務する消防職員の接触、感染リスクが減少した。	消防本部消防救急課
3	消防署仮眠室改修工事	千秋消防出張所内の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減するため、既存の仮眠室(半個室)の間仕切り壁、空調設備、電気設備、換気設備等の改修を行い完全個室化する。	4,860,900	4,860,900	千秋消防出張所の既存仮眠室を完全個室化した。(7室)	勤務する消防職員の接触、感染リスクが減少した。	消防本部消防救急課
4	高齢者新型コロナウイルス感染症対策支援事業	要介護1以上の高齢者のコロナワクチン接種において、接種会場までのタクシー初乗運賃を助成する。	737,760	737,760	利用人数 282人 利用回数 790回	外出が困難な高齢者のワクチン接種を支援することができた。	高齢福祉課
5	高齢者福祉施設空調設備改修工事事業	老朽化により室温の適正な管理が困難になった時之島いこいの広場及び浅井いこいの広場について、新型コロナウイルス感染症の感染予防のための換気を行いながら使用できる室内環境に改善するため、空調設備の改修を行う。	24,398,000	24,398,000	いこいの広場2施設の空調設備を取り換えた。 時之島…屋外機1台、屋内機8台 浅井…屋外機2台、屋内機3台	換気を行いながら室温を適正に管理することで、利用者や職員の感染リスクが減少した。	高齢福祉課
6	地域繊維産業の支援事業	成年年齢引き下げに伴い、令和4年度に新成人となる18～20歳に到達する方に、新成人応援事業としてお祝いメッセージや啓発リーフレットを贈る事業において、感染拡大の影響を受けた地域繊維産業を支援するため、特産品である尾州ブランドの記念品(ハンカチ)を送付する。	12,618,525	11,955,525	令和4年度に18～20歳に到達する方に、合計10,033個の記念品を送付した。	人生の節目として大人になったことを祝い、成人としての自覚や法的責任について考えてもらうタイミングで地域繊維産業の特産品である記念品を贈ることで、感染拡大の影響を受けた地域産業の支援となるとともに、郷土について考えてもらうきっかけとなった。	青少年課
7	二十歳のつどいライブ配信	市民会館で開催する二十歳のつどい式典を各中学校の19会場にライブ配信するとともに、コロナ禍においても新成人参加者がリモートで式典に参加できるようにする。	1,696,235	1,696,235	令和5年1月8日(日)午後1時～2時10分に市民会館、市内各中学校の二十歳のつどい19会場を実施し、3,031人が参加した。	ライブ配信を活用した二十歳のつどいを行ったことにより、新型コロナウイルス感染症の感染者が発生することなく、例年に引き続き高い参加率での式典を開催することができた。	青少年課
8	本庁舎等業務環境改善事業	新型コロナウイルス感染予防のため、市庁舎窓口に市主催の会議に必要となるアルコール消毒液を一括購入し配付する。	2,570,488	2,570,488	アルコール消毒液4,161Lを購入し、市施設や市主催の会議等で使用した。	施設入口、窓口、会場等に配置することで、来庁者や市職員の感染拡大の未然防止に寄与した。	契約課
9	介護施設への新規入所者に対するPCR検査料の助成	大規模な介護保険施設に入所を予定している高齢者にPCR検査を実施し、クラスター発生リスクを減少させる。	138,600	120,600	3施設、18人が入所前のPCR検査を利用した。	施設入所前のPCR検査が促進され、大規模介護保険施設での感染拡大の未然防止に寄与した。(対象24施設中、3施設が活用)	介護保険課
10	小中学校修学旅行等キャンセル料等に対する補助事業	新型コロナウイルスの影響により修学旅行やキャンプ、遠足等を延期や中止した場合のキャンセル料等を補助する。	323,377	323,377	小学校キャンプ延期1校、新型コロナウイルスに感染した等で個人キャンセルした34件が要因で発生したキャンセル料に対し、補助金を交付した。	新型コロナウイルス感染により、修学旅行等をキャンセルした児童生徒の保護者の経済的負担が軽減できた。	学校教育課
11	小中学校校務用インターネット回線増強事業	新しい生活様式に対応したオンライン会議等の利用機会の増加により圧迫された回線を、より快適で安定した品質のインターネット環境で利用できるようにするため、増強した回線を利用する。	1,188,000	1,188,000	校務用パソコンのインターネット回線を100Mbpsから1Gbpsに増強した。	オンライン会議等の利用機会の増加により圧迫された回線を増強することにより、通信の繋がりにくさを解消することができた。安定したオンライン会議等の開催により感染対策に寄与した。	教育部総務課
12	GIGASCHOOL構想整備事業	新しい生活様式に合わせた教育を提供するため、国の提唱するGIGASCHOOL構想の実現に向け、児童生徒1人1台の学習者用端末及びその使用環境について整備する。	48,050,640	48,050,640	令和2年度及び令和3年度に整備した児童生徒1人1台の学習者用端末及びその使用環境について、継続して維持管理をした。	多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる1人1台端末環境を整備することができ、コロナ禍における新しい生活様式に合わせた教育環境の整備に寄与した。	教育部総務課
13	一宮市新生児特別給付金事業	コロナ禍においても子育て世代を支援するため、国の特別定額給付金の基準日(令和2年4月27日)の翌日4月28日から令和4年4月1日までに生まれた新生児を対象として、その父または母に給付金(5万円/人)を支給する。	3,002,994	3,002,994	申請者60人に給付金を支給した。	給付金の支給により、コロナ禍における子育て世帯の経済的な支援ができた。	市民課
14	ごみボックス設置補助事業①	ごみ集積場所におけるごみの飛散、鳥獣によるごみの散乱による新型コロナウイルス感染リスク増大の防止を図るため、ごみボックスを設置した町内会に対して補助を行う。	24,605,800	24,000,000	ごみボックスの購入費用の一部補助を155件(136町内会)に対して行い、475か所の集積場所に765台を設置した。	ごみボックスの設置により、家庭ごみの飛散および鳥獣によるごみの散乱を防ぎ、新型コロナウイルス感染リスク増大の防止を図ることができた。	収集業務課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
15	一宮市観光協会デジタルスタンプラリー事業	コロナ禍の飲食店活性化のため、一宮モーターリングに続く着地型観光メニューを発掘し、年間を通じて来訪者を増やす。ご当地の“グルメ”、“スイーツ”、“食材”などの中から“テーマ”を定め、これに相応しいスポット(店)10カ所程度を厳選し、デジタルスタンプラリーキャンペーンを一定期間展開する。参加者には記念品を贈呈。	3,045,020	3,045,020	スマートフォン上の特設サイトから参加できるデジタルスタンプラリー「ケーキ巡り」を令和4年11月26日～令和5年1月31日まで開催した。指定の市内10店舗の中から4店舗を巡り、スタンプを集めた方の中から抽選で賞品をプレゼントした。【応募総数:360件】	コロナ禍における新たな生活様式に対応した非接触型の事業を開催することで、消費拡大に寄与した。	観光交流課
16	公民館空調設備等改修工事①	新型コロナウイルス感染症の感染予防のための換気を行いながら使用できる室内環境に改善するため、西成公民館の空調設備を改修する。	46,987,600	35,679,600	西成公民館の空調設備(9部屋、室外機6台、室内機30台)を改修した。	老朽化した空調機器を取り換え室内環境を改善することにより、十分な換気を行える環境に改善し、感染拡大の防止ができた。	生涯学習課
17	公民館空調設備等改修工事②	感染予防のための換気を行いながら使用できる室内環境に改善するため、木曾川公民館の空調設備を改修する。	33,515,900	29,178,216	木曾川公民館の空調設備(6部屋、室外機5台、室内機9台、換気設備16台)を改修した。	老朽化した空調機器を取り換え室内環境を改善することにより、十分な換気を行える環境に改善し、感染拡大防止に効果があった。	生涯学習課
18	新型コロナ医療機関応援金負担金	新型コロナウィルス感染症患者が入院した医療機関に対して、愛知県が交付する応援金のうち、一宮市分を負担する。	7,866,000	7,866,000	令和4年4月1日から令和5年3月31日までに新型コロナウィルス感染症患者が入院した医療機関のうち申請のあった12医療機関に交付した。	新型コロナウィルス感染症患者を受け入れる医療機関の処遇を改善することができた。	保健予防課
19	まちなかウォーク推進事業①	3密を回避しやすい屋外公共空間において、道路空間の有効活用や空き地の利活用など、アフターコロナを見据えた新たな日常づくりにつなげる社会実験を行う。	5,049,000	5,049,000	銀座通りの車両通行止めにより、一宮駅から本町通りまでの回遊性を向上させるとともに、3密を回避した歩行者空間を確保し、まちなかに賑わいを創出する社会実験を3日間実施した。	3密を回避に配慮した道路空間、空き地の利活用はアフターコロナを見据えた新たな日常生活空間として地元商店街から評価が高く、事業継続も期待されている。	都市計画課
20	ごみ出し辞典改訂事業	新型コロナウィルス感染症の拡大防止のため、全世帯に配布するごみ出し辞典の中に感染症拡大防止の観点を踏まえたごみ出しの方法等の情報ページを設けて、市民への啓発を行う。	8,068,500	336,187	市内全戸及び転入者、合計18万部(市予備分を含む)を配布し周知した。	全世帯に配布するごみ出し辞典の中に感染症拡大防止の観点を踏まえたごみ出しの方法等の情報ページを設けて、市民への啓発を行い、新型コロナウィルス感染症の拡大防止に繋がった。	廃棄物対策課
21	スマート窓口導入事業	市民課窓口での接触の機会を軽減するため、異動届書をタブレットによる電子申請へ変更する。又、当該届出に関連する他の申請書も連動作成できるようにする。	67,986,688	67,986,688	新規システムを構築し、住民異動に伴う4つの届書をタブレットによる電子申請へ変更すると共に、当該届出に関連する他の申請書の連動作成も可能にした。	電子申請による「書かない窓口」の導入により、市民の利便性の向上と共に、窓口での接触時間を軽減し、感染リスクの低減に寄与した。	市民課
22	路線バス利用者維持・確保支援事業	コロナ禍においても路線バスの利用者を促進するため、期間限定(5～9月)で、名鉄バスの高齢者フリーパス(シルバーパス65:6,000円/月、ゴールドパス70:5,000円/月)の購入時に市が購入費の一部を負担する。	917,000	917,000	期間中販売枚数 ・1か月券 789枚 ・2か月券 203枚 ・3か月券 213枚 合計1,205枚	外出が必要な高齢者に路線バスを利用してもらい、新型コロナの影響で利用者が減少した路線バスの維持・確保を図ることができた。	地域交通課
23	公園看板設置工事	公園に3密対策等を啓発するため看板を3基設置する。	1,922,800	1,922,800	2公園等(木曾川緑地公園、木曾川緑地)に計3基の公園利用案内看板を設置した。	乱立した看板を集約し、デザイン的にも優れているためコロナ対策を含む案内看板としての効果が高まった。	公園緑地課
24	商工団体等事業補助事業	コロナ禍で疲弊した商工団体等(商業団体、商工会、商店街の連合組織、法人格を有するNPO団体等)が、地域の活気や賑わい、販売促進を目的として積極的に実施する共同事業(イベント)の経費を補助し支援するもの。	3,966,711	3,215,646	商工業団体15件に対して合計3,966,711円の補助金を交付した。	コロナ禍で開催が減少していた催事の開催を促進することができ、地域経済の下支えとなった。	産業振興課
25	貿易振興事業等補助金	貿易関連活動の国内見本市の開催にかかる補助について、補助額や上限額を増加することによりコロナ禍で縮小している取引を回復、増加させ、市内事業者の事業の活性化を図る。	895,000	895,000	事業者20社に国内展示会の出展料に対して7万円補助し、事業者4社に国内展示会(オンライン)の出展料に対して2万円補助した。	コロナ禍で事業活動が縮小された状況において、国内見本市に出展する事業者への支援により地域経済の下支えになった。	産業振興課
26	自動心臓マッサージシステム整備事業	新型コロナウィルス感染者への救命処置のうち、特に胸骨圧迫(心臓マッサージ)は、傷病者へ接近し実施する処置であるため、このシステムを使用することで救急隊員の感染のリスクを軽減させる。	14,241,150	14,241,150	5台の救急車に自動心臓マッサージシステムを整備し、新型コロナウィルス感染症傷病者1名及び新型コロナウィルス感染症疑いの傷病者19名に自動心臓マッサージシステムを使用し、救急隊員の感染対策を実施した。	新型コロナウィルス感染者への胸骨圧迫は、救急隊の感染リスクが高いため、自動心臓マッサージシステムを使用することで、救急隊の感染リスクを軽減することができた。	消防本部消防救急課
27	消防団員感染予防対策事業	感染症対策の一環として、15分団にトイレを増設する。	34,076,020	31,563,338	15の消防分団庁舎のトイレを各分団、1か所から2か所に増設した。	消防団員同士の接触、感染リスクが減少した。	消防本部消防救急課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
28	あいち電子申請・届出システムオンライン決済事業	現在のあいち電子申請・届出システムでの住民票や税証明の取得申請は代引き払いによるもので年間利用実績が低調。オンライン決済を構築・導入することで利用増につなげ、非接触での証明書取得増につなげる。	3,322,214	3,322,214	クレジット決済等8決済の導入を行った。	あいち電子申請・届出システムを利用した非接触での証明書取扱件数の増加に寄与した。	会計課
29	GIGAスクール構想推進のための学習者用デジタル教科書実証事業	新しい生活様式に合わせた教育を提供するため、国の提唱するGIGAスクール構想の実現に向け、学習者用デジタル教科書の普及促進のための実証を行う。	697,950	697,950	小学校5・6年生、中学校全学年の外国語(英語)の学習者用デジタル教科書を整備した。	国の提唱するGIGAスクール構想をより効果的に実現することができ、コロナ禍における新しい生活様式に合わせた教育環境の整備に寄与した。	教育部総務課
30	100+1日間買い物ララー事業	コロナ禍においても市内での消費を喚起するため、対象期間中に市内店舗にて、2万円以上の買い物をした方を対象に、申請された方の中から抽選で1万人に地元特産の記念品を贈呈する買い物ララーを実施する。	112,100,401	112,100,401	令和4年8月22日から令和4年11月30日を買利物対象期間とし、啓発のポスター等を作成するとともに、地元特産品贈呈業務や申請受付等事務補助業務等の委託を行い、事業を実施した結果、40,516件の応募があった。	市内の消費喚起や地元特産品の認知につながり、市内事業者の支援に寄与した。	産業振興課
31	就職支援フェア事業	新型コロナウイルスの影響により失業された方に対して、積極的に雇用意欲のある企業との就職マッチングを行うフェアをハローワーク宮と共催で通常2回から3回に回数を増やして実施する。	344,440	344,440	増回分として、令和4年9月22日にハローワーク宮と共催で就職支援フェアを開催し、主にコロナ失業者と企業とのマッチングを行った。企業相談会には21社延べ101名の参加があった。	コロナ禍における企業の人手不足解消と求職者の就職支援に寄与した。	産業振興課
32	公民館空調設備等改修工事③	感染予防のための換気を行いながら使用できる室内環境に改善するため、奥公民館の空調設備を改修する。	45,980,000	30,910,000	奥公民館の空調設備(10部屋、室外機7台、室内機29台、換気設備11台)を改修した。	老朽化した空調機器を取り換え室内環境を改善することにより、十分な換気を行える環境に改善し、感染拡大防止に効果があった。	生涯学習課
33	博物館等感染対策工事	国際芸術祭の会場となったことやウォーキングコースに組み込まれたことにより、今後の来館者の増加も見込めるため、豊島記念資料館の便所を、感染対策のため改修する。	957,000	957,000	男子便所:小便器2か所のうち2か所を自動洗浄に改修、洋風便器1か所のうち1か所を自動洗浄・ウォシュレットタイプへ改修、手洗器2か所のうち1か所を自動水栓に改修し1か所を使用禁止 女子便所:洋風便器1か所のうち1か所を自動洗浄・ウォシュレットタイプへ改修、手洗器2か所のうち1か所を自動水栓に改修し、1か所を使用禁止	令和4年度来館者数:41,457人(うち国際芸術祭「あいち2022」来場者数40,383人) 多くの来場者に安全安心な環境を提供し、国際芸術祭「あいち2022」の成功に寄与した。	博物館管理課
34	協力薬局熱中症休憩所事業	コロナ禍において、高齢者がマスクを着用してウォーキングや外出する際の熱中症対策のため、身体に不調を感じたときに休息できるよう、協力薬局を休憩場所として活用する。	261,800	261,800	登録薬局 67か所 利用人数(延べ人数) アンケート回収率79% 7月 49人 8月 188人 9月 33人 合計 270人	地域の薬局と連携して熱中症休憩所を設け、掲示旗を掲げるなど外出しやすい環境を整え、高齢者や市民の安全安心な外出に繋げた。	高年福祉課
35	税証明書コンビニ交付導入事業	感染拡大予防のため、マイナンバーカードを利用することで、コンビニエンスストア等で所得課税証明書の交付ができるようにする。	27,482,640	16,526,640	コンビニエンスストアのマルチコピー機で所得(非)課税証明書をマイナンバーカードを利用して取得できるようになった。	所得(非)課税証明書取得のための市役所窓口来庁者が減少し、窓口の混雑が緩和され新型コロナウイルスの感染拡大防止に効果があった。	市民税課
37	ごみボックス設置補助事業②	ごみの飛散等による新型コロナウイルス感染リスク増大の防止を図るためのごみボックス設置補助事業に関して、申請受付事務の他、ごみボックスの設置箇所の現場確認業務を行う。	1,390,245	1,390,245	ごみボックス設置補助事業の事務等を行う会計年度任用職員1名を、令和4年5月1日から令和4年10月31日まで雇用した。	ごみボックス設置補助事業に係る諸業務が、専任の職員により円滑に進められ、ごみボックス設置による新型コロナウイルス感染リスク増大の防止の早期化を図ることができた。	収集業務課
38	生涯学習講座動画配信事業	生涯学習課で開催する講座等について、密を避けるため、集合形式によらない方法で実施するためのYouTube等配信用機材を導入する。	311,960	311,960	講座等をYouTubeで配信するための機材として、ノートパソコンと動画編集ソフト、ビデオカメラを購入して、講座の動画を2本作製、配信した。	講座をYouTubeで配信することにより、密を避けた学習の機会を提供することができ、感染拡大防止に効果があった。	生涯学習課
39	一宮市学校給食食材購入事業者支援補助金	感染症による学級閉鎖等により学校給食を喫食しなかった場合の食材購入費について、徴収できない給食費等の3/4を上限に学校給食食材購入業者に補助する。	1,350,000	1,350,000	令和4年4月1日から令和5年1月31日までに徴収できなかった給食費等 ・小学校 28,361食 3,630,968円 ・中学校 8,603食 1,322,000円 合計 36,964食 4,952,968円の3/4に相当する額3,710,000円(1万円未満切捨て)のうち交付上限額である1,350,000円を補助金として学校給食食材購入業者に交付した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の健全経営及び学校給食事業の安定に寄与した。	学校給食課
40	感染症疫学調査・感染者搬送委託事業	新型コロナウイルス感染症疫学調査(陽性判明者への聞き取り調査)等に関する業務、新型コロナウイルス感染者へのパルスオキシメーター等搬送業務を委託する。	102,087,560	95,708,560	令和4年4月1日から令和5年3月31日までに新型コロナウイルス感染症疫学調査を56,638件、パルスオキシメーター等搬送を66件を行った。	新型コロナウイルス感染症患者に対応するための体制が構築され、患者の健康管理に関わる多数の業務を滞滞なく進めることができた。	保健予防課
41	中学校サポートルーム空調設備設置工事	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、サポートルーム設置校のうち、萩原中学校のサポートルームに空調設備の設置を行う。	3,463,900	3,463,900	萩原中学校のサポートルーム2教室に空調設備を2台設置した。	換気を行いながら授業をすることができるようになり、感染拡大防止に寄与した。	教育部総務課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
42	駐輪場整備事業	市職員の新型コロナウイルス感染症の感染対策として、通勤途中の密を避けるため、電車やバス通勤の職員で自転車通勤への変更者に対応するため、バス駐車を駐輪場として再整備する。	22,639,100	18,419,330	自転車100台分に対応可能な駐輪場として再整備した。	既設駐輪場の満車状態を解消するとともに、自転車通勤者の増加(自転車置き場の新規使用申請、令和4年度16件、令和5年度(11月時点)49件)に対応できるスペースを確保できた。	資産経営課
44	斎場空調設備改修工事業	尾西斎場空調設備の更新を行い、感染防止のための換気機能を改善する。	18,274,300	18,274,300	尾西斎場の空調設備のうち、事務室、操作室、作業員控室の3か所についてガスタイプ1台から電気タイプ3台へ更新し、それ以外の部屋の1か所のガスタイプ1台を更新した。	老朽化した空調機器を取り換えることにより、十分な換気を行える室内環境に改善し、感染拡大防止に効果があった。	環境政策課
46	町会長会議の書面開催	感染症拡大防止のため、町会長会議を書面開催とするため、各町会長へ会議の資料を郵送する。	284,900	284,900	各町会長(770件)へ会議の資料をレターバックライト(370円)を使用して送付し、会議を書面開催とした。	感染症拡大防止に寄与する事ができた。	行政課
48	公民館音響設備改修事業	講習等において、参加者同士の距離を十分保つても支障なく実施できるように、また、大声での発声による飛沫の飛散防止のために老朽化した丹陽公民館大会議室の音響設備を改修する。	770,000	770,000	丹陽公民館の大会議室の音響設備1台を更新した。	老朽化した大会議室の音響設備を取り換えることにより、大声での発声による飛沫の飛散を防ぎ、参加者同士の距離を十分保つて使用することができ、感染拡大防止に効果があった。	生涯学習課
49	尾西グリーンプラザ体育室空調整備事業	コロナ禍でのマスク着用に伴い、空調未整備施設での熱中症及び換気対策のため、スポットクーラーを設置する。	215,600	215,600	スポットクーラーを2台設置した。	空調未整備の体育室にスポットクーラー2台を設置し換気を行うことで、利用者の新型コロナウイルス感染拡大防止に効果があった。	スポーツ課
50	スポーツイベント感染症・熱中症対策事業	コロナ禍におけるスポーツイベントでは感染対策として競技前から競技後にかけてマスクの着用が想定され、平時以上に熱中症の危険が伴う。スポーツイベントにおいて感染対策を維持する上では熱中症対策は強い関連があり、通常の水分補給以上の意味を有する。参加者にスポーツ飲料を提供することで、様々な年齢、身体状況の方が安心してスポーツイベントに参加できる体制を整える。	104,808	104,808	令和4年10月10日のニュースポーツフェスティバル来場者、令和5年1月14日の愛知駅伝参加者に対し、スポーツ飲料を984本提供した。	感染拡大を防止するとともに熱中症を防止し、安心してスポーツイベントに参加できる体制の確保に繋がった。	スポーツ課
53	介護保険認定審査会オンライン化事業	新型コロナウイルス感染予防のため、集合・対面方式で実施している介護認定審査会について、必要な機器を導入することで非接触型のオンライン形式に変更する。	891,000	891,000	Zoomによるオンライン形式に変更した。	オンライン形式に変更したことにより、新型コロナウイルスへの感染リスクが著しく減少した。	介護保険課
55	CO2測定器活用事業②	CO2測定器を活用することで換気が十分な状態か把握し、感染対策のための環境改善に活かす。	514,800	514,800	CO2測定器を10台購入し、公共施設への貸出を行った。	CO2測定器を使用することで適切なタイミングで換気を行うことができたようになったため感染拡大防止に繋がった。	環境政策課
56	公園便所感染症対策事業	公園設置トイレにおける、ウイルスの飛散を防止するために、和式便座を洋式便座に変更する。	3,426,500	3,426,500	五城公園等の便座改修を8箇所行った。	公園内での感染症拡大防止に寄与した。	公園緑地課
57	大野極楽寺公園管理棟空調設備改修工事	新型コロナウイルス感染予防のため適宜換気を行いながら使用する室内環境の改善を目的に、老朽化した大野極楽寺公園管理棟の空調設備を改修する。	8,406,200	8,406,200	空調機5台を改修した。	ウイルス感染予防のため喚起を行いながら使用する室内環境の改善が図れた。	公園緑地課
58	高齢者デジタルサポーター事業	愛知県の高齢者デジタルサポーターを高齢者グループの学習会等に講師として派遣し、スマートフォン講座を開催する。スマートフォンを用いた様々な非接触型対応サービスの利用につなげることで高齢者の感染予防を図る。	70,147	70,147	開催回数12回 参加人数141人	使い難いスマートフォンの操作方法を説明し、スマートフォンを用いた様々なサービスの利用につなげることで高齢者の感染予防に寄与した。	高年福祉課
59	高齢者福祉施設空調設備改修工事②	感染予防のための換気を行いながら使用できる室内環境に改善するため、木曾川いこいの広場の老朽化により室温の適正な管理が困難になった空調設備を改修する。	6,945,400	6,945,400	木曾川いこいの広場の空調設備を取り換えた。 屋外機4台、屋内機4台	換気を行いながら室温を適正に管理することで、利用者や職員の感染リスクが減少した。	高年福祉課
60	美術館衛生空間安心・安全事業	美術館の洋式トイレを温水洗浄機能付便座に改修することで、ペーパーカバー等他者との共有物に接触する機会を減らし感染予防を図る。	119,900	119,900	美術館内洋式トイレに温水洗浄機能付便座5基を設置した。	便座5基を改修することにより、ペーパーカバー等他者との共有物に接触する機会を減少させ、感染拡大防止に寄与できた。	三岸節子記念美術館

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
61	本庁舎1階待合スペースにおける3密対策	窓口における3密を回避するとともに、人同士の接触機会の軽減を図り、感染リスクを低減させるため、混雑状況をウェアサイトで配信するシステムを維持するための番号発券機及び順番表示器を更新する(市民課、保険年金課)。	9,927,500	9,927,500	番号発券機及び順番表示器を更新し、混雑状況の配信の継続と案内情報の充実を行った。 導入委託料:9,900,000円 ・番号カード発行機 1台 ・表示パネル 14台 ・操作モニタ 11台 ・受付情報表示システム 2式 ・交付システム 1式 混雑状況配信システム使用料:27,500円	番号発券機及び順番表示器の更新により、混雑状況のリアルタイム配信を維持することで、来庁者の窓口における3密を回避するとともに、人同士の接触機会を軽減することができ、感染リスクの低減に効果があった。	市民課
			7,700,000	7,700,000	番号発券機及び順番表示器を更新し、混雑状況の配信の継続と案内情報の充実を行った。 導入委託料:7,700,000円 ・番号カード発行機 1台 ・表示パネル 16台 ・操作モニタ 10台 ・受付情報表示システム 2式		保険年金課
62	アイブラザー宮感染対策事業	感染防止のための換気及び感染対策中の熱中症予防のため、体育室アリーナにスポットクーラーを設置する。また、トイレ設備について、洗面所の自動水栓、小便器の自動洗浄、大便器の洋式化、床の乾式化等の改修を行うことで非接触化・衛生面の向上により感染予防を図る。	28,683,160	28,537,960	体育室アリーナにスポットクーラーを4台設置した。また、トイレ設備について、洗面所、17基の自動水栓、小便器11基の自動洗浄、大便器18基の洋式化、床の乾式化等の改修を行った。	体育室アリーナ利用者の熱中症及び施設を利用したことによるコロナ感染者はともに発生しなかった。	指定管理課
63	尾西スポーツセンター空調・換気設備等改修事業	感染防止のための換気及び感染対策中の熱中症予防のため、アリーナ休憩室の空調及び換気設備を更新する。	4,455,000	4,455,000	アリーナ休憩室の空調1台及び換気設備1台を更新した。	体育室アリーナ利用者の熱中症及び施設を利用したことによるコロナ感染者はともに発生しなかった。	指定管理課
64	一宮地域文化広場プラネタリウム感染症対策改修事業	感染防止のため、座席を275席を200席程度とすることで間隔を確保し、併せてマスク等の着用が困難な方への対応席を設置する。さらに、抗菌・抗ウイルスなどに対応した座席及び床へ更新する。	59,785,000	59,785,000	座席を195席とし、併せてマスク等の着用が困難な方への対応席を設置した。さらに、抗菌・抗ウイルスなどに対応した座席及び床へ更新した。	施設を利用したことによるコロナ感染者は0人だった。	指定管理課
65	一宮地域文化広場有隣会館トイレ改修工事	トイレ設備について、洗面所の自動水栓、小便器の自動洗浄、大便器の洋式化、床の乾式化等の改修を行うことで非接触化・衛生面の向上により感染予防を図る。	32,252,000	32,252,000	トイレ設備について、洗面所13基の自動水栓、小便器9基の自動洗浄、大便器15基の洋式化、床の乾式化等の改修を行った。	施設を利用したことによるコロナ感染者は0人だった。	指定管理課
69	一宮市役所本庁舎オンライン会議スペース整備事業	コロナ禍において、感染対策としてのオンライン会議の機会が増加している。回数の増加に十分対応するため、旧喫煙室をオンライン会議スペースへ改修する。	2,081,750	2,081,750	本庁舎内の旧喫煙室の内、5室をオンライン会議スペースとして活用するため改修した。	稼働率の良い階で利用可能日の78%、5室平均で55%の利用があり、オンライン会議に十分対応できた。また、オンライン会議に使用していた会議室を打合せ等に利用できるようになった。	資産経営課
70	障害福祉サービス事業所ロボット等導入推進モデル事業	障害者の方への対応においては身体的接触の機会が多いため、遠隔監視や介護補助を行うロボット等の導入を活用した接触時間の短縮により感染予防を図る。上記設備等の効果を把握、他事業者への普及を図るため、重度障害者を受け入れている市内の障害者入所施設等をモデル事業所として協定を結び試験導入に対する補助を行う。	12,546,810	12,546,810	多くの重度障害者を受け入れている社会福祉法人4法人の障害者入所施設等をモデル事業所として協定を結び、遠隔監視や介護補助を行うロボット等の試験導入のための費用を補助した。	感染症抑制の観点から、機器導入により利用者が感染した場合の接触時間短縮やクラスター発生抑制などの措置をとることができた。また、介護者の身体的負担を軽減することができ、支援の質の向上につながった。	障害福祉課
71	豊島記念資料館別館空調機器設置事業	空調の不具合に起因する豊島記念資料館別館1階の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の改善を図るため、新たに工事不要の空調機器を設置する。	152,460	152,460	空調機器を3台設置した。	空調機器の設置により、感染症拡大防止に寄与した。	図書館管理課
72	一宮市新生児特別給付金事業②	コロナ禍においても子育て世代を支援するため、国の特別定額給付金の基準日(令和2年4月27日)の翌日4月28日から令和4年4月1日までに生まれた新生児を対象としてその父または母に給付金(5万円/人)を支給する。	250,000	250,000	申請者5人に給付金を支給した。	給付金の支給により、コロナ禍における子育て世帯の経済的な支援ができた。	市民課
			9,681,100	9,681,100	丹陽西小学校、大和中学校にインターホンシステムを整備し、今伊勢小学校、木曾川中学校に学校徴収金システムを整備した。	対面での対応や金融機関へ赴くことによる接触機会を、それぞれのシステムを導入することにより低減することができた。	教育総務課
73	公共施設DX推進事業	接触機会の低減のため、小中学校において、インターホンシステム及び学校徴収金システムを試験導入する。	9,681,100	9,681,100	年間バスポート所有者768人のうち、登録者は690人だった。	施設における感染拡大防止に寄与した。	指定管理課
		新型コロナウイルス感染症の感染対策としての非接触型サービスの普及促進のため、公共施設において顔認証技術を用いた設備を受付業務等において試験導入する。	7,227,000	7,100,788			
74	路線バス利用者維持・確保支援事業②	コロナ禍においても路線バスの利用を促進するため、名鉄バス発行の高齢者フリーパス購入時に、市が購入費の一部を負担し、バス事業者運行経費を支援する(5~9月までの期間限定事業を、翌年2月まで延長)。	828,000	828,000	期間中販売枚数 ・1か月券 671枚 ・2か月券 230枚 ・3か月券 175枚 合計1,076枚	外出が必要な高齢者に路線バスを利用してもらい、新型コロナの影響で利用者が減少した路線バスの維持・確保を図ることができた。	地域交通課
75	バス接続鉄道駅駐輪場利用促進事業	コロナ禍における密を避ける移動手段として自転車が目玉されている。屋根のない駅駐輪場に、雨着の脱衣や、休日に利用できる屋根を設置し、駐輪場の利便性を高めることで、自転車利用を促進する。バス接続駅は、バス利用からの移行も期待できるため、バス接続駅で屋根のない駐輪場4か所を選定、屋根の設置をし、効果を検証する。	4,898,300	4,898,300	以下の4箇所の駐輪場にサイクルポート(屋根)を設置した。 ・萩原駅第1駐輪場 1基 ・JR木曾川駅第2駐輪場 1基 ・JR木曾川駅第5駐輪場 1基 ・玉ノ井駅第1駐輪場 1基	雨具の脱衣や休日に利用される等、駐輪場の利便性の高め、自転車利用を促進することで、感染拡大防止に寄与することができた。	地域交通課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
77	保育所等ICT化推進事業	公立保育園園長会での密を避けるため、公立保育園にWiFi及びタブレットを整備し、オンラインでの園長会を開催する。また公立保育園業務支援システムを先行導入し、登降園・連絡帳等を電子化し保育士と保護者との接触の機会を減らす。	124,909,900	112,753,111	公立保育園業務支援システムを6施設で先行導入した。公立保育園の園長会への開催及び令和5年度の本格導入に向けて、52施設にWiFi環境、ノートPC・タブレット型パソコンを整備した。	公立保育園の園長会をオンラインで実施したことにより新型コロナウイルス感染症の感染防止に役立った。また、システムを先行導入した施設では、お知らせ・連絡帳の受け渡しによる接触の機会の低減及び保護者の利便性の向上・保育士の業務負担が軽減された。	保育課
78	休日急病診療所新型コロナウイルス感染症対策強化事業	休日の一次救急医療を継続して提供するため、院内での感染拡大を防止する目的で設置する屋外診療用スペース(待機所含む)について、感染防止のための環境を整備する。	114,400	114,400	院内感染拡大防止を目的とした屋外診療用スペース(待機所を含む。)整備のため、感染性医療廃棄物ダンパー付きホルダー2台、スポットクーラー1台を設置した。	院内感染拡大防止の環境が整備され、休日の一次救急医療を継続して提供できた。	保健総務課
79	一宮市新生児特別給付金事業③	コロナ禍においても子育て世帯を支援するため、国の特別定額給付金の基準日(令和2年4月27日)の翌日4月28日から令和4年4月1日までに生まれた新生児を対象としてその父または母に支給していた給付金(5万円/人)について、コロナ禍による原油価格・物価高騰の影響を受けてその父または母に給付金(5万円/人)を支給する。	110,616,287	110,616,287	申請者2,209人に給付金を支給した。	給付金の支給により、コロナ禍における子育て世帯の経済的な支援ができた。	市民課
80	就職応援事業	感染拡大の影響を受けて離職廃業し就職に至っていない方に対して、コロナ禍による原油価格・物価高騰の影響を受けている中で就職を支援するため、市の就労支援を受けて求職活動を行うことを前提として、就職応援金、就職支度金を支給する。	2,900,000	2,900,000	就職支援対象者33人のうち、就職応援金を9名に計90万円、就職支度金を20名に計200万円を支給した。	就労支援と経済的支援を同時に行うことにより、求職活動中及び就職後の生活の安定化を図り、早期就労に繋げることができた。	福祉総務課 福祉総合相談室
81	し尿・浄化槽汚泥収集運搬事業者燃油価格高騰対策支援金	コロナ禍による原油価格の高騰の影響を受けながらも、市民の生活環境を支える重要な社会インフラとして業務を継続しているし尿・浄化槽汚泥収集運搬許可事業者を対象に、燃料費上昇分に相当する額の一部を支援金として交付する。	1,900,000	1,900,000	し尿・浄化槽汚泥収集運搬許可事業者に市民の良好な生活環境を確保するための重要な社会インフラとしての業務を継続させるため支援金を交付した。(5万円(1台あたり)×38台(7事業者)=190万円)。	し尿・浄化槽汚泥収集運搬許可事業者を対象に、燃料費上昇分に相当する額の一部を支援金として交付したことにより、市民の生活環境を支える重要な社会インフラとして業務の継続に寄与した。	廃棄物対策課
82	ごみ・資源収集運搬事業者燃油価格高騰対策支援金	コロナ禍による原油価格の高騰の影響を受けながらも、市民の生活環境を支える重要な社会インフラとして業務を継続しているごみ・資源収集事業者を対象に、燃料費上昇分に相当する額の一部を支援金として支給する。	4,210,000	4,210,000	ごみ収集運搬業務を行う9事業者に対し、収集車1台当たり5万円の支援金を36台分支給した。 資源収集運搬業務を行う6事業者・団体に対し、運搬車両の使用日数に応じ、1台当たり5万円の支援金を41台分、1台当たり3万円の支援金を12台分支給した。	燃料費上昇分に相当する額の一部を支援金として交付することにより、市民の生活環境を支える重要な社会インフラとしての事業の安定的な継続が図られた。	収集業務課
83	タクシー事業者運行維持支援事業	コロナ禍による原油価格高騰により経営悪化が懸念されるタクシー事業者(愛知県タクシー協会一宮支部に所属し福祉輸送限定を除く)に対し、高騰に対する一定額の支援金を交付する。公共交通の縮小、撤退を未然に防ぎ、密を避ける移動手段としてのタクシーの確保・維持を図る。	5,168,000	5,168,000	・尾張交通株式会社 1,870,000円 計55台 ・尾張西部タクシー株式会社 782,000円 計23台 ・萩原タクシー株式会社 136,000円 計4台 ・尾西交通有限会社 238,000円 計7台 ・名鉄西部交通株式会社 2,142,000円 計63台	経営悪化が懸念されるタクシー事業者に対し支援金を交付することで、公共交通の縮小及び撤退を防ぐことができた。	地域交通課
84	(水道事業会計繰出)水道基本料金減免事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する市民や事業者の負担を軽減するため、4か月分の水道基本料金を減免する。また、これに係る料金計算及びデータ管理等ができるように必要なシステム改修を行う。	470,341,628	470,341,628	対象期間 令和4年11月～令和5年2月 検針分 免除戸数(官公庁を除く) 342,327戸 免除に係る執行額 466,494,368円 (事務費 3,847,260円)	原油価格・物価高騰等に直面する市民や事業者の負担を軽減することができた。	上下水道部営業課
85	一宮市学校給食食材等高騰対策支援金	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、給食食材費の高騰分の支援金を学校給食食材購入事業者に交付し、保護者への価格転嫁を行うことなく質・量を維持したまま給食を提供する。	52,210,000	52,210,000	令和4年9月1日から令和5年3月31日までの期間に子育て世帯を支援するものとして、学校給食食材購入事業者へ合計52,210,000円を交付した。	物価高騰に伴う学校給食食材費等の増加分を保護者負担とすることなく、学校給食の質・量を維持することができた。	学校給食課
86	小中学校給食費無償化事業①	コロナ禍において物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、学校給食食材購入事業者に当該食材分の補助金を交付し、小中学校の給食費を1か月間、無償化する(全4か月間のうち、1か月分)。	149,378,062	123,942,061	令和4年10月1日から令和4年11月30日の間の学校給食費のうち10月分 ・小学校 92,527,208円 ・中学校 56,850,854円 合計 149,378,062円を無償化した。	小中学校の給食費を無償化することにより、子育て世帯に対する支援をすることができた。	学校給食課
87	小中学校給食費無償化事業②	コロナ禍における物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、学校給食食材購入事業者に当該食材分の補助金を交付し、小中学校の給食費を1か月間、無償化する(全4か月間のうち、1か月分)。	149,800,215	149,800,215	令和4年10月1日から令和4年11月30日の間の学校給食費のうち11月分 ・小学校 94,173,096円 ・中学校 55,627,119円 合計 149,800,215円を無償化した。	小中学校の給食費を無償化することにより、子育て世帯に対する支援をすることができた。	学校給食課
88	保育所等食材等高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格・電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている保育園等の給食について、公立保育園の賄材料費を増額するとともに、私立保育園、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設へ食材費の購入補助を行うことにより、質・量を維持したまま保護者への価格転嫁を行うことなく提供される。	54,628,431	38,911,431	新型コロナウイルス感染症等における物価高騰による保育園等の給食における食材費高騰を受けて、公立保育園の賄材料費を増額するとともに、私立保育園・認定こども園・地域型保育事業所・認可外保育施設に対しては、1食あたり40円分の材料費補助を実施した。	給食の食材費が補助されることにより、施設の負担が軽減し、保護者に価格転嫁されることなく、給食の質・量が維持された。	保育課
89	保育所等給食費減免事業①	コロナ禍による物価高騰において子育て世帯を支援するため、保育所等の給食費1か月分を免除する(全4か月分のうち、1か月分)。	42,074,593	42,074,593	新型コロナウイルス感染症等における物価高騰により負担を受けている子育て世帯を支援するため、保育所等の給食費を1か月分免除した(全4か月分のうち、1か月分)。	給食費が免除されたことにより、物価高騰に苦しむ保護者を支援することができた。	保育課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
90	保育所等給食費減免事業②	コロナ禍による物価高騰において子育て世代を支援するため、保育所等の給食費1か月分を免除する(全4か月分のうち、1か月分)。	40,667,201	40,667,201	新型コロナウイルス感染症等における物価高騰により負担を受けている子育て家庭を支援するため、保育所等の給食費を1か月分免除した(全4か月間のうち、1か月分)。	給食費が免除されたことにより、物価高騰に苦しみ保護者を支援することができた。	保育課
91	障害福祉サービス事業所送迎支援事業①	コロナ禍において、感染対策の面から公共交通機関による通所から障害者の特性を理解している障害福祉サービス事業所による送迎に切り替える利用者の増加が見込まれる。コロナ禍による燃油価格の高騰の影響を受けながらも、感染対策を背景とした送迎機会の増加に対応する事業者を支援するため、定額の補助金を支給する。	8,460,000	8,460,000	コロナ禍において原油価格や物価の高騰が事業者の経済的負担となっている状況で、利用者の通所時の交通手段としての送迎サービスの継続的な提供のため、74事業所に必要な経費の一部を補助した。	利用者の通所時の交通手段として事業者が送迎サービスを継続的に提供できるよう支援することができた。それにより、自ら接触機会の低減を図ることが困難な利用者が事業所の送迎サービスを利用できる機会を確保することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の抑止をはかることができた。	障害福祉課
92	障害福祉サービス事業所送迎支援事業②	コロナ禍において、感染対策の面から公共交通機関による通所から障害者の特性を理解している障害福祉サービス事業所による送迎に切り替える利用者の増加が見込まれる。新規に送迎を実施する事業者に対し、送迎時の感染対策を支援するため、定額の補助金を支給する。	480,000	480,000	利用者の通所時の交通手段としての送迎サービスの新規導入を促進するため、1事業所に車両購入費の一部を補助した。	利用者の通所時の交通手段として事業者が送迎サービスを拡充できるよう支援することができた。それにより、自ら接触機会の低減を図ることが困難な利用者が事業所の送迎サービスを利用できる機会を確保することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の抑止をはかることができた。	障害福祉課
94	消防署空調設備改修工事	感染予防のための換気を行いながら使用できる室内環境に改善するため、故障により適正な換気・室温管理が困難になった尾西消防署2階小会議室、3階研修室の空調設備を改修する。	13,662,000	13,662,000	尾西消防署の2階小会議室(室内機2台、室外機1台)、3階研修室(室内機4台、室外機2台)の空調設備を改修した。	使用する職員等の感染リスクが減少した。	消防本部消防救急課
95	公共施設のオンライン会議等関連機器更新事業	コロナ禍にあっても公共施設において職員、市民が継続して会議、研修等が実施できるよう、オンライン・ペーパーレス等、感染症対策として非接触、密を避けるための実施に必要なプロジェクター及び関連機器等のうち、老朽化した機器を改修・更新する。	131,989	131,989	59台の機器を改修・更新した。	機器の改修・更新によりオンライン会議やペーパーレス、プロジェクター利用を促進することで、感染症対策(非接触、密の防止、口頭説明の短縮等)に寄与した。	道路課
			76,780	76,780			いずみ学園
			1,700,600	1,700,600			指定管理課
			76,780	76,780			障害福祉課
			31,900,000	31,900,000			危機管理課
			134,992	134,992			下水道整備課
			440,000	440,000			スポーツ課
			123,200	123,200			三岸節子記念美術館
			13,335,960	13,313,704			市民病院管理課
			134,992	134,992			管路保全課
			452,993	452,993			観光交流課
			655,380	655,380			消防本部消防救急課
			165,440	165,440			消防本部予防課
			519,200	519,200			生涯学習課
			259,600	259,600			尾西生涯学習センター
			267,520	267,074			木曾川市民病院
			2,650,340	2,650,340			議事調査課
			198,550	198,550			公園緑地課
			46,200	46,200			博物館管理課
			294,030	294,030			学校教育課
123,200	123,200	子ども文化広場図書館					
123,200	123,200	図書館管理課					
129,800	129,800	保健総務課					
737,330	737,330	市民協働課					
96	まちなかウォークアップ推進事業③	3密を回避しやすい屋外公共空間において、道路空間の有効活用や空き地の利活用など、アフターコロナを見据えた新たな日常づくりにつなげる社会実験(人が滞在できる空間を設えるためベンチ等を制作・設置)を行う。	1,199,000	99,000	滞在性を向上させるストリートファニチャー(移動式遊具:滑り台1基、トンネル1基等)を制作し、歩車道空間を活用した社会実験として設置した。	3密を回避に配慮した道路空間、空き地の利活用において、アフターコロナを見据えた新たな日常生活空間での滞在性の向上に寄与した。	都市計画課
100	公立中学校生理用品配布事業	コロナ禍でのエネルギー・物価高騰による中学生保護者の負担を軽減し、生理用品が必要な生徒が、安心して学校生活が送れるように、公立中学校の生徒に生理用品を配布する。	240,713	240,713	生理用品が必要な生徒に配布できるような環境を全中学校に整備した。	中学生保護者の経済的負担を軽減することに寄与した。	教育部総務課
102	証明書コンビニ交付手数料減額事業	マイナンバーカードを利用してコンビニ交付する証明書発行手数料を100円減額することでコンビニでの交付を促進し、市発行窓口での混雑回避による新型コロナウイルス感染症の感染対策を図る。新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市民を支援する。	2,478,100	2,478,100	マイナンバーカードを利用してコンビニ交付する証明書発行手数料を100円減額した。減額後の令和4年12月21日～令和5年3月31日までの期間に、24,781件の利用があった。	手数料の減額により、コロナ禍・物価高騰の影響を受ける市民を経済的に支援できた。また、コンビニ交付の利用促進により、市発行窓口での混雑を回避し、感染拡大防止に繋がった。	市民課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
103	キャッシュレス決済ポイント還元事業	コロナ禍により影響を受けている市内消費を喚起するため、市が対象とするスマートフォン決済アプリ利用時において、ポイントを還元するキャンペーンを1か月間行う。地域経済活性化と、非接触型キャッシュレス決済の普及促進による感染拡大防止を図り、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市民・事業者を支援する。	238,474,426	238,474,426	令和5年1月の1か月間実施し、店舗取引額23億6,802万円対前月比最大1.5倍となり、消費者へのポイント還元総額が220,089,495円となった。(事務費:18,384,931円)	非接触決済が促進され、感染対策とともに、市内事業者の事業継続に寄与した。	産業振興課
104	指定管理施設エネルギー価格高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者を支援するため、支援金を支給する。	1,629,000	1,629,000	指定管理者2者に総額1,629,000円を支給した。	エネルギー価格高騰による收支悪化の改善を図れた。	公園緑地課
			3,005,000	3,005,000	エコハウス138・一宮市ゆうゆうのやかた 3,005千円×1件=3,005千円	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者を支援することができ、事業継続に寄与した。	施設管理課
			26,855,000	26,855,000	6つの指定管理事業の指定管理者に100%支給した。	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者の事業継続に寄与した。	指定管理課
105	省エネ家電等への買い換え促進による生活支援事業	コロナ禍による家庭のエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高い機器への買い換え等を支援し、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市民を支援する。	100,861,921	100,861,921	3,406世帯に対して補助金を交付し、省エネ性能の高い家電製品への買い換え等を支援した。	省エネ性能の高い家電製品への買い換え等補助により、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー価格高騰の影響を受ける市民を支援することができた。	環境政策課
106	認可外保育施設光熱費補助事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける認可外保育施設を支援する。	2,847,600	2,847,600	新型コロナウイルス感染症等における物価高騰による認可外保育施設の光熱費高騰を受けて、定員1人あたり3,600円の光熱費補助を実施した。	新型コロナウイルス感染症等による光熱費高騰の影響を受ける認可外保育施設を支援することができた。	保育課
107	保育所等給食費免除事業③	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、保育所等の給食費の免除を2か月間延長する(全4か月間のうち、2か月分)。	81,907,167	81,907,167	新型コロナウイルス感染症等における物価高騰により負担を受けている子育て世帯を支援するため、保育所等の給食費を2か月分免除した(全4か月間のうち、2か月分)。	給食費が免除されたことにより、物価高騰に苦しむ保護者を支援することができた。	保育課
108	小中学校給食費無償化事業③	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、学校給食食材購入事業者に当該食材分の補助金を交付し、小中学校の給食費無償化を2か月間延長する(全4か月間のうち、2か月分)。	233,561,220	233,561,220	令和5年12月1日から令和5年1月31日の間の学校給食費 ・小学校 148,616,920円 ・中学校 84,944,300円 合計 233,561,220円を無償化した。	小中学校の給食費を無償化することにより、子育て世帯に対する支援をすることができた。	学校給食課
109	一宮市医療機関等物価高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び物価高騰の影響を受ける市内の医療機関を支援し、市内医療機関の円滑な運営を支援する。	224,940,749	224,940,749	病院及び3床以上の有床診療所29件(3,719床)に1床あたり40,000円、それ以外の医療機関等761件に1ヶ所あたり100,000円の支援金を交付した。	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を受けた市内医療機関等の円滑な運営に寄与した。	保健総務課
110	介護事業所(訪問等)光熱費高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける介護サービス事業を支援するため、定額の支援金を支給する(対象とする事業所は愛知県が補助対象外としている訪問系、相談系事業所に限る)。	9,600,000	9,600,000	訪問系、相談系の160事業所に1事業所あたり60,000円の支援金を支給した。	光熱費の高騰を補助することにより、事業所の円滑な運営に支障が生じなくなるとともに、要介護高齢者等へのサービス提供の継続が図られた。	介護保険課
111	障害福祉サービス事業所(訪問等)光熱費高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び光熱費高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所を支援するため、定額の支援金を支給する(対象とする事業所は愛知県が補助対象外としている訪問系、相談系事業所に限る)。	1,020,000	1,020,000	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び光熱費高騰の影響を受けながらも、障害福祉サービスの安定的な提供を継続している12事業所(訪問系及び相談系事業所)に、1事業所あたり60,000円の支援金を支給した。	光熱費の高騰を受けながらも、障害福祉サービスを継続する事業所を支援することができた。	障害福祉課
112	バス事業者運行維持支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大及びエネルギー価格高騰の影響を受けるコミュニティバス運行事業者を支援するため、一定額の支援金を交付する。公共交通の縮小、撤退を未然に防ぎ、地域の移動手段の確保・維持を図る。	1,824,000	1,824,000	・名鉄バス株式会社 912,000円 ・スイトラベル株式会社 912,000円	コミュニティバス運行事業者に支援金を交付することで、公共交通の縮小及び撤退を防ぐことができた。	地域交通課
113	一宮市子育て世帯臨時特別給付金	コロナ禍においても子育て世帯を支援するため、「愛知県子育て世帯臨時特別給付金」事業で、所得制限により支給対象外となった方及び、受給者の配偶者であった方のうち、離婚などの理由で、現在、児童を養育しているものの、給付金を受け取っていない方に対し、対象児童一人につき1万円を支給する。	41,050,546	41,050,546	受給者2,359人(対象児童3,764人)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯で、県の「子育て世帯臨時特別給付金」の支給対象とならない世帯にも経済的な支援をすることができた。	子育て支援課
114	妊娠出産子育て支援交付金【国庫補助】	コロナ禍においても子育て世帯を支援するため、妊娠届出時の面談後に妊婦1人あたり5万円、赤ちゃん訪問等での面談後に出生した子の養育者に子1人あたり5万円を支給する。	262,389,789	43,696,789	出産準備応援給付金 423件 同給付金(遺及分) 1,191件 子育て応援給付金 175件 同給付金(遺及分) 1,713件	妊婦および子育て家庭を支援することができた。	健康支援課
115	尾西事務所空調設備改修工事	利用者の感染予防のため、快適な換気で利用できる室内環境改善に老朽化した空調設備を更新する。	21,051,800	21,051,800	市民が利用するスペースに設置してあるガスヒートポンプエアコンの空調設備一式(5台)を取り換えた。	感染予防にも対処しつつ、室温を適正に管理し、施設利用者に提供できた。	尾西事務所総務管理課
116	疾病予防対策事業費等補助金【国庫補助】	風しんは感染力が強く、妊娠中の女性が感染すると先天性風しん症候群が生じる可能性がある。昭和37年度～53年度生まれの男性は、風しんに係る公的な予防接種を受ける機会がなく、抗体保有率が他の群に比べ低い。新型コロナウイルス感染症流行下において、同時罹患を避けるため、風しんの蔓延予防のために、当該年代男性の抗体保有率を上昇させる必要があり予防接種を受ける対象に当たるか判断するため抗体検査を実施する。	10,041,108	400,000	令和4年4月1日から令和5年3月31日までに風しん抗体検査を1,136件行った。対象者のうち抗体検査受検度を把握していない32,388人に対し、案内はがきを作成し、令和5年3月30日に送付し風しん抗体検査の受検を促した。	風しんの蔓延予防のため、希望者に対して抗体検査を実施することができた。	保健予防課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
117	子ども・子育て支援交付金【国庫補助】	新型コロナウイルス感染症流行下における放課後児童クラブの運営において感染拡大を防止するために使用する物品を購入する。	313,048	105,048	空気清浄機6台、サーキュレーター2台、除菌消臭器2台、ティンバーサー1台、加湿器1台、自動手指消毒器1台を放課後児童クラブ11か所に購入した。	新型コロナウイルス感染症流行下における放課後児童クラブの運営において感染拡大防止に寄与した。	子育て支援課
120	保育対策総合支援事業費補助金【国庫補助】	公立保育園園長会での密を避けるため、公立保育園にWiFi及びタブレットを整備し、オンラインでの園長会を開催する。また公立保育園業務支援システムを先行導入し、登降園・連絡帳等を電子化し保育士と保護者との接触の機会を減らす。	6,000,000	3,000,000	公立保育園業務支援システムを6施設で先行導入した。公立保育園の園長会の開催及び令和5年度の本格導入に向けて、52施設にWiFi環境、ノートPC・タブレット型パソコンを整備した。	公立保育園の園長会をオンラインで実施したことにより新型コロナウイルス感染症の感染防止に役立った。また、システムを先行導入した施設では、お知らせ・連絡帳の受け渡しによる接触の機会の低減及び保護者の利便性の向上・保育士の業務負担が軽減された。	保育課
121	母子保健衛生費補助金【国庫補助】	新型コロナウイルス感染症に対する強い不安がある妊婦もしくは基礎疾患を有する妊婦に対し、分娩前にウイルス検査を受けるための費用を2万円を上限に補助する。	4,597,744	2,299,744	検査件数 244件 (うち231件を交付金で充当)	感染拡大防止に効果があった。また、新型コロナウイルス感染に不安がある妊婦の不安解消に寄与できた。	健康支援課
122	障害者総合支援事業費補助金【国庫補助】	(1)利用者又は職員に新型コロナウイルスの感染者が発生した施設・事業所等に、コロナ対応の際の割増賃金や消毒等のための消耗品の購入費等のコロナ対応に必要な経費を補助することで、継続して安心・安全にサービスを提供することができる。(2)感染者が発生した施設・事業所からの利用者の受入れや当該施設・事業所への応援職員の派遣等、協力する施設・事業所に必要な経費を補助することで、サービス利用の継続と事業所の安定的な運営を図る。	12,840,000	5,309,000	新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した49事業所に対し、障害福祉サービス等を継続して提供できるよう、感染拡大防止対策及び事業所間の協力支援体制に必要な経費の一部を補助した。	感染拡大防止策等が講じられたことにより、利用者に対し継続的にサービスを提供することができた。	障害福祉課
123	学校保健特別対策事業費補助金【国庫補助】	各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施する。	100,943,246	36,663,485	各学校において、換気に必要なサーキュレーター等の物品の購入等を行った。	学校内での感染拡大防止に寄与した。	教育部総務課
合計			3,642,664,923	3,217,756,836			

※ この一覧は「令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画」(一宮市分)に掲載された事業のうち、臨時交付金を活用(充当)した事業を対象としています。充当していない事業は掲載していません。

※ 【国庫補助】は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金以外の国庫補助事業の地方負担分に対して臨時交付金を充当した事業です。